

# Annual Report F.Y.2010

## International Institute for Okinawan Studies

### 2010年度 国際沖縄研究所 所報

#### 目次

『所報』の発行によせて  
平成 22(2010)年度  
研究所活動 ……p.1

概算要求プロジェクト  
……p.2

各研究分野活動報告  
……p.4

IJOS刊行について  
……p.7

組織図及び研究所規約  
……p.8

アクセス  
……p.10

#### 平成 22 (2010) 年度『所報』発行によせて

国際沖縄研究所長 我部 政明

初代所長の山里勝己教授から研究所を引き継いで1年を迎えました。この間、多くの方のお世話になりました。昨年5月末に2011年度概算要求の準備が急ぎよ浮上して以来、大学本部、文部科学省、法文学部、学科・専攻、専任になっていただく教員などの協力を得て、研究所に初めての専任教員2名を配置できることになりました。同時に、プロジェクト経費(2件)が採択されました。研究所の発展のために、今後とも増員要求と外部資金獲得を継続していきたいと思います。私だけでなく所員、大学にとっても初めてのことが多々あり、模索しながらどうにか1年を終えます。より活発な研究活動や管理・運営での整備すべき点など残っている課題に向かって、さらなる挑戦をします。

#### 平成 22 (2010) 年度研究所活動概要

本年度の初めには、国際沖縄研究所(以下、研究所)運営委員と研究協力課との間で前年度の活動報告と本年度の事業計画について話し合いを持ちました。施設委員会では、施設利用の基本方針に関する確認を行いました。

また、新しく企画研究委員会を設置し、複数年度・大型研究プロジェクトの企画・構想について議論しました。その結果、新規研究プロジェクト「新しい島嶼学の創造—日本とアジア・オセアニア圏との結節点としての琉球弧を基点として—」を立ち上げることとなりました。これを受けて、本プロジェクト推進のための概算要求を行い、平成23年度には文科省特別経費(組織改革促進分)として970万円(運営交付金700万円、学内負担金270万円)が交付されることとなり、5年間にわたる研究プロジェクトが次年度より始動することとなりました。現在、プロジェクト開始に向けて、具体的な研究活動・事業計画に関する協議を行っております。

加えて、文科省特別経費(プロジェクト分)による「沖縄におけるジェンダー学の理論化と学術的实践—沖縄ジェンダー学の創出—」(交付総額1325万円、うち運営交付金1050万円、学内負担金275万円)も同時に国際沖縄研究所の研究プロジェクトとして来年度から始動します。

平成20年度より進行中の連携融合プロジェクト「人の移動と21世紀のグローバル社会」も法文学部との共同のもとで活動が続けています。

各研究分野における活動も継続して行っています(詳細はp.4~p.6)。

編集委員会は昨年度に引き続き、国際学術誌 *IJOS: International Journal of Okinawan Studies* の企画、編集を行い、12月に創刊号・改訂版を刊行しました。1月31日には *IJOS* Vol.1 no.2 (通巻2号) を刊行し、さらに *IJOS* 3号刊行(2011年6月予定)に向けての作業を進めています。

また、本年度に文科省に提出した組織拡充計画により、次年度から専任教員2名が配置されることが決定しました。これに伴い、研究所では、平成23年度以降の新たな組織編成と運営体制の整備を進めているところです。



# 新しい島嶼学の創造

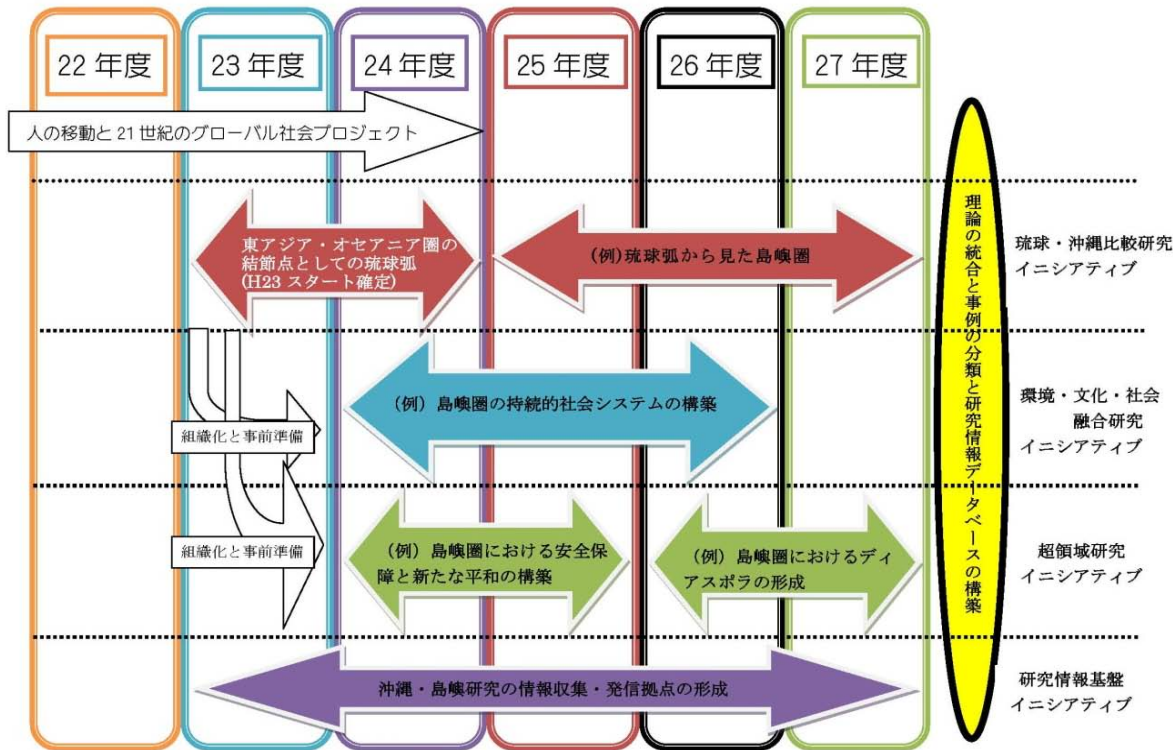
日本と東アジア・オセアニア圏を結ぶ結節点としての琉球弧

# 島嶼学を構成する4つのイニシアティブ

平成 23 年度から、国際沖縄研究所が取り組む文科省特別経費（組織改革促進分）プロジェクト「新しい島嶼学の創造ー日本とアジア・オセアニア圏との結節点としての琉球弧を基点としてー」が始動します。ここ沖縄から、アジア・オセアニア島嶼圏における持続的発展の実現に向けた提言を発信しようという意欲的な研究プロジェクトです。

事業期間は5年間（平成 23 年度～平成 27 年度）、「琉球・沖縄比較研究」「環境・文化・社会融合研究」「超領域研究」「研究情報基盤」という4つのイニシアティブを設定し、歴史・文化・政治・経済・環境など多角的な視点から島嶼圏社会を捉え、国内外の機関や研究者とも連携しながら本プロジェクトを推進していきます（右上図参照）。

## 概算要求プロジェクト（組織改革促進分）



※平成 23 年度概算要求申請書に「研究情報基盤イニシアティブ」を加筆した。

## 主体としての沖縄およびアジア・オセアニア島嶼圏

沖縄をはじめとする琉球弧は、大陸圏との関係性の中で様々な技術や文化、思想等を取り入れ融合させることによって独自の社会を形成してきました。一方、沖縄からの移民として海外に移住した人々の手によってその文化が伝播し、移住先の地域社会に大きな影響を与えてきました。私達は、「多様性」が重視されるべきこの時代だからこそ、様々な歴史や文化に彩られた沖縄の特徴を活かした研究が島嶼圏の発展に貢献できると考えています。

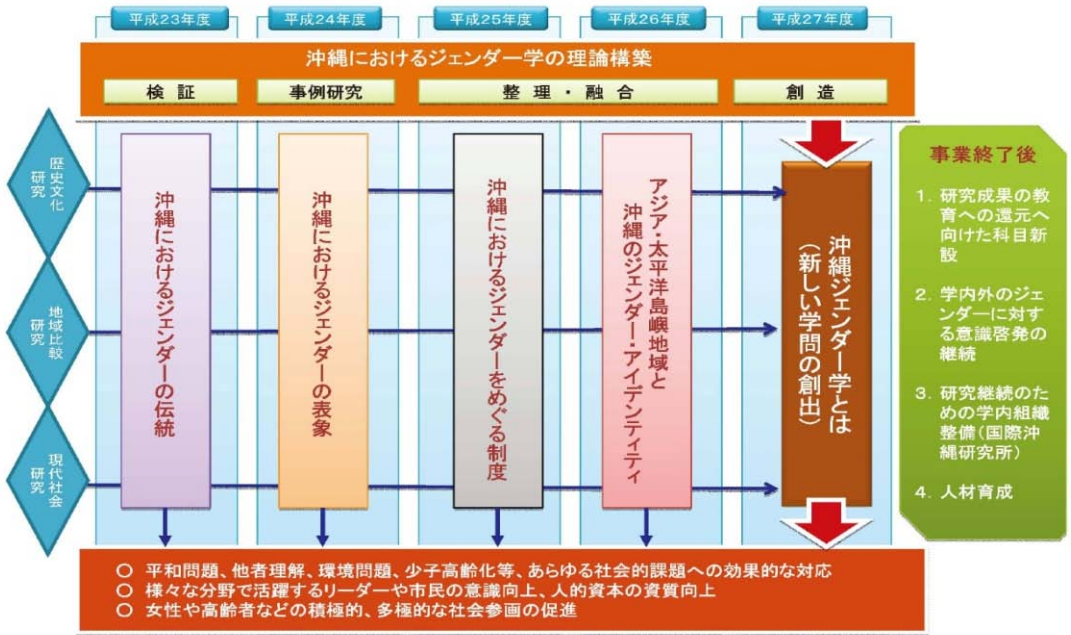
また、沖縄の米軍基地問題を通して極東安全保障のあり方に関する議論も再燃しています。沖縄のみならず東アジア・オセアニア島嶼圏の各国・各地域は軍事・外交における大国との関係性に大きく影響されながら現在に至っています。島嶼圏のこのような位置づけを、大国の側からではなく島嶼圏の主体性に重点を置いて検証することによって、新たな国際平和の実現に向けた処方箋を島嶼圏から提案することを目指します。

## 事業推進スケジュール

初年度である平成 23 年度は「琉球・沖縄比較研究イニシアティブ」の下で「東アジア・オセアニア圏の結節点としての琉球弧」をテーマに「新しい島嶼学」の方向性を探る研究活動を、また「研究情報基盤イニシアティブ」の下では沖縄・島嶼研究データベース構築に向けた作業をスタートさせます。平成 24 年度からは「環境・文化・社会融合研究」および「超領域研究」の2つのイニシアティブも始動し、「新しい島嶼学の創造」に向けた活発な研究活動を推進していく予定です。

## 概算要求プロジェクト（プロジェクト分）

## 沖縄におけるジェンダー学の理論化と学術的実践



## 社会との協働によるジェンダーの意識改革

教育や研究のレベルはもとより、社会や組織レベルで、ジェンダーに対する意識改革を図っていくことも本事業の目的です。ジェンダーは決して孤立した概念ではなく、人間社会の様々な問題と通底していると考えられるため、ジェンダー研究とその教育実践を深化させることは、社会の抱える様々な問題への対処を促すことにもなると考えられます。沖縄の社会から世界に向けてどのような「ジェンダー学」が発信できるか、国内外の諸機関および研究者と連携しながら、次世代に伝えられる成果を目指します。

### 研究目標

- 従来の「欧米型ジェンダー理論」によらない、沖縄文化から派生する新たな学問領域の創成、ジェンダーの主流化
- 学問的蓄積や経験の次世代への伝承及び諸課題に対応できるスペシャリストの養成
- 女性や高齢者等の社会参画、労働市場への参加促進

### 実施体制



### 社会的・改善的效果

- 新成長戦略への寄与
  - ・ ジェンダーの視点を生かした、様々な分野で活躍するリーダーや市民の意識向上、人的資本の資質向上
  - ・ 社会の生活活動から疎外されがちな、いわゆる「社会的他者」とみなされる人々の積極的、多極的な社会参画の促進
- 平和問題、他者理解、環境問題、少子高齢化等、あらゆる社会的課題への効果的な対応
- 相互地域の比較検討によるアジア・太平洋地域でのジェンダー理論に関するパラダイム構築

# 沖縄ジェンダー学の創出

# 沖縄を立脚点としたジェンダー研究

本事業は主に二つの「双方向性」を実現することを目指しています。「理論と実践」という学問における双方向性、そして「大学と地域社会」の連携における双方向性です。ジェンダーをめぐる現代思想は、諸学問分野の理論に新しい視点をもたらし、その発展に貢献してきました。琉球大学においてすでに長い蓄積のある沖縄に関する様々な研究についても、ジェンダーという視点の導入によって、新しい洞察や知見の集積、体系化、そして更なる進展が期待できるはずです。そのためにも、すでに確立したジェンダー理論で沖縄に関する研究の蓄積を解釈していくだけでなく、沖縄に存在する事例の研究から、既存の理論とは異なる沖縄特有のジェンダー学の枠組を構築していく方向性が重要になります。

## 平成 23 (2010) 年度から概算要求プロジェクトが始動します!!!





## 各研究分野の活動報告

### 琉球・沖縄研究

平成 23 (2011) 年 1 月 8 日 (土) 13 : 30～17 : 30、沖縄県立博物館・美術館の美術館講座室において「琉球社会における言語運用の諸相を考える」をテーマにフォーラムを開催した。近世琉球期を主な対象に、その時代において諸言語（官話、福建語、朝鮮語、英語、日本語、薩摩弁、首里語、琉球内地方諸語など）はどのように運用されていたのか、全体状況のラフスケッチを描くことが目的であった。同時にまた、通訳制度の問題や、首里語の詞章を持つ組踊がなぜ宮古の多良間島で演じられるのか、琉歌表現は宮古・八重山にどのように普及していたのか、各地の民俗語彙の中に首里語はどのように取り入れられていたのか、前近代の言語運用状況は近代・現代の琉球語（琉球方言）にどう引き継がれたのか、といった疑問群についても目配りした。

コーディネーターの高良倉吉（部門長）の趣旨説明と進行により、赤嶺守「條款官話（尚家文書）と隠蔽政策」、豊見山和行「琉球言葉と大和言葉をめぐる外交と交流」、仲間勇栄「近世琉球の山林用語とその変遷について」、狩俣繁久「琉球列島における言語接触研究のためのおぼえがき」（以上、4 氏とも部門研究員）が問題提起の報告を行い、参加した研究者・学生を交えて活発な質疑応答、討論が展開された。

会場の収容能力ぎりぎりの 41 名が参加し、終了後は会場 3 階の「茶花」において懇親・交流会を持った。なお、平成 23 年度科学研究費補助金に「琉球社会における言語運用の諸相に関する総合的研究」（研究代表者高良倉吉）を申請しており、今回のフォーラムはそれが採択されることを想定した前哨戦という位置づけもあった。国際沖縄研究所には会場使用料を支援していただいた。フォーラムの開催では院生・学生・教官の助力を得た。記して感謝の念を捧げたい。

### 移民研究

人の移動プロジェクトでは、8～9 月および 2～3 月の 2 回にわたり、ブラジルおよびアルゼンチンにおいて移民調査を行なった。また、各国沖縄県人会に第 5 回世界のウチナーンチュ大会への参加と、来沖時における調査協力を要請した。

ブラウンバックセミナーは第 18 回（7 月 2 日、八尾祥平）、第 19 回（1 月 20 日、森重紀子）の 2 回を開催した。移民研究 7 号を 3 月に発刊し、論文 6 編、研究ノート 2 編を受理・掲載した。

平成 18 (2006) 年度の移民研究センタープロジェクト「移民関係映像資料の利活用に関する基礎的研究」の動画資料「沖縄発われら地球人」と「世界ウチナーンチュ紀行」を、琉球大学付属図書館 2 階の情報ラウンジのコンピュータにて、ビデオオンデマンドシステムにより活用できるようにした。



文系総合棟 602 において移民関係図書・資料の管理と、学外研究者や一般市民に閲覧・情報提供を行った。

（宮内久光）

### 現代沖縄研究

現代沖縄研究班では、「人の移動・定住と公の役割」が研究テーマであり、本年度は、昨年度の「自治会」という古い共助組織の研究に引き続き、「新しい公共」と言われる、NPO 等、市民的な活動団体と行政との関係、いわゆる公民「協働」のあり方に焦点をあて研究を進めた。その際に新しい公共のひとつである沖縄自治研究会との協働により、聞き取り調査、オーラルヒストリー作成、座談会等を重ねてきた。3 月 18 日には成果報告書を刊行し、3 月 19 日

（島袋 純）

### アジア研究

アジア研究部門（平成 22 (2010) 年度部門長：津波高志）では「人の移動と 21 世紀グローバル社会」プロジェクト韓国班およびタイ班と連携しながら、済州大学校・琉球大学合同セミナー（2010 年 1 月 22 日）、琉球大学人文社会科学研究科・アジア研究部門合同国際セミナー Social Change and Cultural Transformation in Globalizing Thailand（2010 年 2 月 23－24 日）、アジア部門小セミナー「タイからみたジャパナイゼーション」「『タイであること』『タイ人であること』とは？」（2010 年 5 月 17 日）、第 2 回ウドンタニラジャパット大学大学院開発戦略専攻博士課程との合同セミナー（2010 年 10 月 13 日）、琉球大学人文社会科学研究科・アジア研究部門合同国際セミナー Social Change and Cultural Transformation in Globalizing Thailand 2011（2011 年 2 月 7 日）などの大小の国際研究セミナーを開催した。

また、国際沖縄研究所への統合前から継続して毎年刊行している『琉大アジア研究』（旧法文学部付属アジア研究施設）を『琉大アジア研究』10 号として本年度刊行した。琉球大学人文社会科学研究科博士課程大学院生、チュラロンコン大学教員および博士課程の大学院生、ウドンタニラジャパット大学教員および大学院修了生などから 4 本の論文の投稿があった。

（稲村 務）

### 太平洋島嶼研究

太平洋島嶼研究班では、連携融合プロジェクト「人の移動と 21 世紀のグローバル社会」における調査・研究活動の集大成として、平成 22 (2010) 年 12 月 18 日、琉球大学において国際シンポジウム「島 (Islands)・環境 (Environments)・資源 (Resources)」を開催し、前年度から連携関係を築いてきたグアム大学およびパラオ・コミュニティ・カレッジより 4 名の専門家を招聘し、島嶼地域における環境保全や持続的な資源利用等について意見を交わした。

また、本シンポジウムの内容およびその他の研究成果をまとめた叢書「太平洋の島々に学ぶーミクロネシアの環境・資源・開発」を出版した。

調査・研究活動としては、9 月 11 日～20 日にフィジー諸島共和国を訪問し、University of South Pacific の学長・副学長等との研究協力に関する意見交換、各種政府機関における資料・情報収集、資源利用や環境保全に関する現地視察を行った。

（梅村哲夫）

琉球大学国際沖縄研究所 現代沖縄研究班「人の移動・定住と『公』の役割」成果報告

### シンポジウム

## 市民と自治体の協働と「新しい公」のあり方

今日沖縄では、沖縄の島々や地域社会に流入してくる新住民と既存の地域社会、地域の伝統とのコンフリクト、地域社会からの流出に歯止めがからないことが引き起こす地域社会崩壊等、様々な地域コミュニティの問題が存在します。そのような状況下でとりわけ「公」の役割が、教育や福祉・医療、人々の暮らしにおいてどのように果たされているのか、どのような「公」のあり方が望ましいのか、それを吟味する必要があります。

今年度、琉球大学国際沖縄研究所現代沖縄研究班及び沖縄自治研究会は、このような諸問題の解明と沖縄の地域社会再生のための立論を目指すべく、「市民と自治体の協働と『新しい公』のあり方」をテーマに調査研究を行いました。

本シンポジウムでは、ゲストに原田晃樹氏（立教大学、地方自治・行政学）と県内で精力的に市民活動を展開されている興産初美氏、金城円氏をお招きして、調査研究の成果報告及び座談会を開催します。多くの方々のご参加をお待ちしています。

|                 |                                                                                                                                        |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 13 : 30-13 : 50 | 1. 開会挨拶/島袋 純氏（琉球大学教授）                                                                                                                  |
| 13 : 50-14 : 30 | 2. 基調講話「NPO・市民活動団体の実態と自治体との協働(仮)」<br>原田 晃樹氏（立教大学准教授）                                                                                   |
| 14 : 30-15 : 10 | 3. NPO 調査報告/報告者 7 名                                                                                                                    |
| 15 : 10-15 : 20 | ◇休憩◇                                                                                                                                   |
| 15 : 20-16 : 30 | 4. 座談会「NPO・市民活動団体の実態(仮)」<br>コーディネーター/佐藤 孝氏（沖縄国際大学教授）<br>パネリスト/原田 晃樹氏（立教大学准教授）<br>興産 初美氏（NPO 法人こども家庭リソースセンター沖縄代表）<br>金城 円氏（NPO カタセビラ代表） |
| 16 : 30-16 : 35 | 5. 閉会                                                                                                                                  |

### 平成 23 年 3 月 19 日 (土) 13 時半～16 時半

定員：60 名 入場無料  
会場：「まりんぎのわん(宜野湾マリン支援センター)」2 階研修室

※駐車スペースに限りがございます。公共交通機関をご利用ください。

「まりんぎのわん(宜野湾マリン支援センター)」  
沖縄県宜野湾市大山 7-10-27  
TEL 098-942-2200

主催：琉球大学国際沖縄研究所、沖縄自治研究会  
後援：沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県市議会議員会、沖縄県町村会、沖縄県町村議会議員会、那覇市（NPO 活動支援センター）  
お問い合わせ：沖縄自治研究会 TEL & FAX 098-895-8473

### 国際シンポジウム

## 「島 (Islands)・環境 (Environments)・資源 (Resources)」

期 日：2010 年 12 月 18 日 (土曜日)  
場 所：琉球大学法文学部新棟 215  
参加費無料 / 資料配付有

#### プログラム

\*総合司会：藤田陽子(琉球大学法文学部)

9:30- 受付

10:00-10:20 基調講演「島嶼地域の持続的可能性」大城章(琉球大学副学長)

10:20-11:05 報告「ベチベルソウを用いたグアム島南部開発地域の流域管理術」  
モハンマッド・ゴラビ(グアム大学応用自然科学部)  
コメント：前門見(琉球大学法文学部)

11:05-11:50 報告「サイパン島の海洋汚染と漁業資源」  
ケニー・デントン(グアム大学水・環境研究所)  
コメント：渡久地健(琉球大学法文学部)

11:50-13:15 昼食

13:15-14:00 報告「ミクロネシア連邦ボンベイ島の流域管理」  
シヤラム・ローズローバサ(グアム大学水・環境研究所)  
コメント：廣瀬孝(琉球大学法文学部)

14:00-14:45 報告「島嶼国と米国の政治及び開発問題ーミクロネシアの事例」  
パトリック・デレイイ(パラオコミュニティ・カレッジ学長)  
コメント：山田直樹(琉球大学教育学部)

14:45-15:15 コーヒータイム

15:15-16:00 パネルディスカッション 司会：前門見(琉球大学法文学部)  
パトリック・デレイイ(パラオコミュニティ・カレッジ学長) 山田直樹(琉球大学教育学部)  
ケニー・デントン(グアム大学水・環境研究所)  
シヤラム・ローズローバサ(グアム大学水・環境研究所)  
パトリック・デレイイ(パラオコミュニティ・カレッジ学長)  
梅村哲夫(琉球大学観光学部)

お問い合わせ先：098-895-8272  
h097049@evn.ryukyuu.ac.jp  
http://hm21gs-1sakura.nc.jp

人の移動と 21 世紀のグローバル社会



法文学部との共催により、11月1日に「沖縄系3、4世がオアフ島を拠点としてうちなーぐちや琉球伝統芸能の継承活動を行うようになった経緯やこれまでの活動について」というテーマでセミナーを実施した。また、同セミナーと関連するワークショップでは、米国サンフランシスコ州立大学エスニック・スタディーズ学科助教授のウェスリー上運天氏に、「海外における沖縄の伝統芸能継承の意義について」というテーマで、自身の経験談を交えた報告をして頂いた。

12月には、カリフォルニア在住の沖縄系2世のジョン・シロタ氏を招聘し、先だって国立劇場沖縄で上演された『ラッキー・カム・ハワイ』についてのワークショップを開催した。加えて、シロタ氏には「米国における日系人の過去・現在」というテーマで講演をして頂いた。



連携プロジェクト及びその他の活動

国際沖縄研究所は法文学部と連携して、浦添市の国立劇場おきなわで「人の移動と芸能」をテーマにしたシンポジウムと芸能公演を開催した。第1部のシンポジウムでは沖縄の人が移民した海外などでどのように沖縄の伝統芸能が受け入れられたのか、また現状や今後の課題について大城学教授のコーディネートで議論を行った。

今年度は外国人客員研究員として、一橋大学 社会学研究科博士課程 Johanna O. Zulueta (ジョハンナ・ズルエタ)氏を客員研究員として受入れた。また、来年度は、ハワイ大学マノア校女性学学科長の小碓美玲氏を客員研究員として受入れる予定である。

10月には米国コロンビア大学での会議に参加し、今後の研究所の連携の可能性について話し合った。その後、12月に同大学 Gary Y. Okihiro 教授訪問において、コロンビア大学の Earth Institute (地球研究所) との今後の部局間連携の可能性についての話し合いが行われた。来年度5月末には研究者4名を招聘し、シンポジウム、共同研究打合せ、島内巡見等を行い、今後の連携を深める計画が進められている。

ハワイ大学との連携においては、12月にハワイ大学日本研究センター長及び本学評議委員でもある Robert N. Huey (ロバート N. ヒューイ) 氏を囲む懇談会を行った。ハワイ大学には COS (Center for Okinawan Studies) が、そして本学には IIOS が開設されたが、研究所という枠組みを超えたこれからの琉球大学とハワイ大学間の共同研究の可能性について議論をした。

日時・場所の変更にご注意ください！

UKWANSHIN KABUDAN (御冠船歌舞団)

越境する言語・文化継承

ハワイ県系 3, 4 世が地域主体で取り組む  
うちなーぐちと伝統芸能継承

11月1日(月) 17:00～19:00  
@50周年記念会館 多目的室

ハワイの沖縄系 3, 4 世がオアフ島を拠点としてうちなーぐちや琉球伝統芸能の継承活動を行うようになったきっかけや、これまでの活動についてお話頂きます。またハワイ語・ハワイアン文化継承運動との比較や、これから沖縄とハワイ、研究者・大学とコミュニティとの間の協働の可能性や課題、海を越えたネットワーク創りの将来像について話し合うワークショップを開催します。

UKWANSHIN KABUDAN (御冠船歌舞団) について  
1998 年、ハワイの沖縄系 3, 4 世である、エリック・ワダ (玉城流翔会教師)、ノーマン・カネシロ (野村流音楽協会教師、ハワイ大学三線講師)、キース・ナカガネク (野村流音楽協会教師) の 3 人を中心に、琉球伝統芸能文化の保存と継承を目的に結成され、ハワイ州オアフ島を拠点とする。現在は、米国の NPO 組織として認定されている。苦難の歴史を歩んできた沖縄一世代たちの功績を讃え、沖縄のことを知らないアメリカ化した世代やハワイやアメリカの観客でも理解しやすいように、琉球の歴史的文旅を織り交ぜながら歌や踊りを「物語形式」で展開する舞台公演は好評を博する。毎月、講義形式の「学問会」や「しまくとぅば学習会」、参加型ワークショップの「着物作り」や「はちまちづくり講習会」なども行っている。

主催: 法文学部 共催: IIOS 国際沖縄研究所  
問合わせ: 国際沖縄研究所 895-8475

IJOS: Submission Guidelines

*IJOS: International Journal of Okinawan Studies*, a peer reviewed journal published by IIOS (International Institute for Okinawan Studies) at the University of the Ryukyus, seeks papers 20 to 30 pages in length on issues, areas, and topics related to Okinawa. Please contact *IJOS* editors (IIOS@w3.u-ryukyu.ac.jp) for submission details and manuscript style in English.

Manuscript Submission

- The title of the paper, author’s name(s), affiliation(s), and full postal and e-mail addresses should be submitted on a separate sheet.
- Contributors should submit one copy of their manuscript to the editor-in-chief of *IJOS* (the name and address are given on the inside front cover). They should also submit a copy of the manuscript either on a floppy disk, CD-ROM, or other form of digital storage. Submission by e-mail attachment will be accepted.
- Copyrights of accepted manuscripts belong to IIOS (International Institute for Okinawan Studies).
- English manuscripts for *IJOS* generally follow the APA (American Psychological Association) Style. Only cited works may be included in the reference list. When using APA format, the author’s last name and the year of publication for the source should appear in the text, e.g., (Karimata, 1998), and a complete reference should appear in the reference list at the end of the paper. Do not use footnotes.
- Manuscripts should be printed on A4 paper or on letter-size paper with the following format: (a) a margin of 2.5cm (1 inch) should be set for every edge; (b) Text should be double-spaced.
- Manuscripts should be no longer than 30 pages. Manuscripts should have an abstract (limited to 200 words in English and 300 characters in Japanese), a body, endnotes, and references. If contributors cannot prepare an abstract in Japanese, ask the editors for assistance.
- The title of the paper should be in 14-point type and centered. A subtitle, if any, should be in 12-point type and centered.
- The abstract, body, endnotes, and references should be in 10-point type. However, independent quotations should be in 9-point type.
- The terms “Abstract,” “Endnotes,” and “References,” as well as section headings, should be in boldface; subsection headings should be in boldface and italics.

International Journal of Okinawan Studies

Volume 1 (1) March 2010

# IJOS: International Journal of Okinawan Studies

## Premier Issue

Publishing a New International Journal  
From the Director of the IIOS

Teruo Iwamasa 1  
Katsunori Yamazato 3

### Scholarly Articles

Okinawan Studies and Its Interventions

Gary Y. Okihiro 5

明清交替期の中琉日関係再考

西里 喜行 21

——琉球国王の冊封問題を中心に——

琉球祭祀にみる虚構と現実

伊 従 勉 35

Romanticizing the Ryukyuan Past:

Origins of the Myth of Ryukyuan Pacifism

Gregory Smits 51

Okinawan Labor and Political Activists in Hawai'i:

Race, Ethnicity, Class and Social Movements in the Mid-20th Century

Joyce N. Chinen 69

ハワイへの憧憬・アメリカへの違和

——宮城聰とハワイ——

仲 程 昌 徳 95

“Unaiism”を拓く組織『執心鐘入』の大団円

——フェミニスト・エスノグラフィーの可能性——

勝方 = 稲福恵子 111

北琉球方言における同化と異化

かりまたしげひさ 123

### Book Reviews

Frank Stewart, Katsunori Yamazato, eds. *Voices from Okinawa*

Ikue Kina 145

北村 毅著『死者たちの戦後誌』

山 城 新 150

Volume 1 Number 2 December 2010

(通巻 2 号)

# IJOS: International Journal of Okinawan Studies

### Scholarly Articles

てだがあなの王宮——沖縄の墓と王陵の思想——

安 里 進 1

琉球王府の雨乞儀礼

山 里 純 一 15

琉球諸語に活用型形容詞は存在するか?——伊良部島方言の場合——

下 地 理 則 41

Accounting for Transient Hopes: The French Involvement in

Shimazu Nariakira's Plan to Open Trade with the West in Ryūkyū

Patrick Beillevoire 53

Determining Oceania: A Commentary on Indigenous Struggles in

Guam and Okinawa

Keith L. Camacho and Wesley Iwao Ueunten 85

### Book Reviews

上原 兼善著『島津氏の琉球侵略——もう一つの慶長の役——』

豊見山和行 105

奥那覇 潤著『翻訳の政治学

——近代東アジア世界の形成と日琉関係の変容——』

塩 出 浩 之 109

山里 勝己著『琉大物語 1947-1972』

本 浜 秀 彦 114

屋嘉比 収著『〈近代沖縄〉の知識人——島袋全発の軌跡——』

照 屋 信 治 118

島村 幸一著『『おもろさうし』と琉球文学』

波照間永吉 122

仲程 昌徳著『沖縄文学の諸相

——戦後文学・方言詩・戯曲・琉歌・短歌——』

大 野 隆 之 129

多和田眞一郎著『沖縄語音韻の歴史的研究』

石 崎 博 志 133

IJOS 投 稿 規 定

- 琉球大学国際沖縄研究所は *IJOS: International Journal of Okinawan Studies* を年2回発行する。
- 投稿論文等は研究論文及び書評論文とする。
- 論文等の内容は、沖縄及び沖縄に関する地域の人文科学、社会科学、自然科学等の分野のものとする。
- 論文等の投稿者は、論文等のタイトル、氏名、連絡先住所、及び電子メールアドレス等を記した文書を添付することとする。
- 投稿は随時受け付ける。投稿論文の採否は査読者による評価を参考にし、*IJOS* 編集委員が決定する。
- 投稿者は論文等のハードコピー1部と電子メールの添付書類として提出するものとする。原稿は Microsoft Word の形式あるいは PDF 形式で保存すること。
- 論文の著作権は国際沖縄研究所に属する。
- 執筆言語は日本語あるいは英語とし、使用ソフトは原則として MSWord とする。
- 用紙は A4 またはレターサイズを使用し、ページ設定等は次のとおりとする。上下左右に 3.0cm の余白をとる。1 ページあたりの行数は 35 行とし、1 行あたりの文字数は 39 文字とする。
- 原稿は横書きとし、論文名 (日本語及び英語で論文名を付すこと)、要旨、本文、注記、参考文献 (本文及び注で引用された文献等のみ) から構成される。なお、論文名、氏名、所属、要旨、及び本文の間はそれぞれ 1 行空ける。
- 日本語の論文には英語の要旨 (200 語以内) を、英語の論文には日本語の要旨 (300 字以内) をつけること。書評論文には要旨は付けない。
- 章節番号については、章は算用数字 1 から、節は 1-1 という順に記載する。「はじめに」、「おわりに」、及び「まとめ」などは番号を付さない。
- 研究論文のページ数は上記 8)、9)、10) の設定で、要旨、注記、参考文献、表、図を含めて 12 ページ以内とする。

- 書評論文のページ数は左記 8)、9)、10) の設定で、注記、参考文献、表、図を含めて 6000 字程度とする。
- 注記は脚注とはせず、本文中に通し番号を付し、本文の末尾にまとめて示す。
- 図、表は本文とは別の用紙に作成する。図は原則としてそのまま印刷するので、レーザープリンタ等を利用して鮮明に印刷すること。また、本文中に図表の挿入位置を指示すること。
- 参考文献は注記の後に記載し、形式 (書籍、ジャーナル論文) に係りなく 50 音順に列挙する。文献は、著者名 (発行年)「論文名」「書名」巻、号、ページ、出版社名、出版地をこの順に示す。外国語の文献に関しては以上の日本語文献の記載の仕方に準ずる。英語の文献はアルファベット順に列挙する。  
(例)  
参考文献  
狩俣繁久 (2000)「北琉球方言における破裂音の摩擦音化」『音声研究』第 4 巻、第 1 号、pp.19-27、東京。  
島袋幸子・狩俣繁久 (2009)「沖縄今帰仁村謝名方言のアスペクト・テンス・ムード」『日本東洋文化論集』第 15 号、pp.1-29、沖縄。  
仲宗根政善 (1983)『沖縄今帰仁方言辞典』角川書店、東京。
- 本文中、及び注記中に参考文献を示すときは、[著者名字 発行年: pp.x-x] のようにすること。  
(例)  
中本正智 [中本 1976 : p.100] は、琉球語全体におこった音韻変化とその変化過程について論じる中で、せま母音化の要因を機能論的な観点から述べた。
- 論文投稿に関する質問などは、下記の窓口へお問い合わせ下さい。  
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 *IJOS* 編集委員会  
Email: IIOS@w3.u-ryukyu.ac.jp Tel/Fax: 098-895-8475  
URL: www. IIOS.u-ryukyu.ac.jp



平成 22（2010）年度 国際沖縄研究所  
組 織 図



国際沖縄研究所運営委員会委員一覧

| 平成 22 年 4 月 1 日現在 |            |        |                |      |     |
|-------------------|------------|--------|----------------|------|-----|
| 所属部局              | 職名         | 氏名     | 任期             | 区分   | 備考  |
| 法文学部              | 研究所長<br>教授 | 我部 政明  | 22.4.1～24.3.31 | 1号委員 | 委員長 |
|                   |            |        |                | 2号委員 | 欠員  |
| 法文学部              | 教授         | 金城 宏幸  | 21.5.1～23.4.30 | 3号委員 |     |
| 教育学部              | 教授         | 豊見山 和行 | 〃              | 〃    |     |
| 理学部               | 教授         | 宮城 雄清  | 〃              | 〃    |     |
| 医学部               | 教授         | 當間 孝子  | 〃              | 〃    |     |
| 工学部               | 教授         | 長田 康敬  | 〃              | 〃    |     |
| 農学部               | 教授         | 仲間 勇栄  | 〃              | 〃    |     |

IIOS編集委員会

|      |               |              |       |
|------|---------------|--------------|-------|
| 編集長  | 豊見山 和行        | 教育・教授        | 琉球史   |
| 編集委員 | 山里 勝己         | 法文・教授        | 文学    |
|      | 我部 政明         | 法文・教授        | 国際政治学 |
|      | 狩俣 繁久         | 法文・教授        | 琉球語学  |
|      | 喜納 育江         | 法文・准教授       | 文学    |
|      | 山城 新          | 法文・准教授       | 文学    |
|      | Timothy Kelly | 外国語センター・特任教授 |       |

紀要編集委員会

|      |       |        |       |
|------|-------|--------|-------|
| 編集長  | 石原 昌英 | 法文・教授  | 言語学   |
| 編集委員 | 藤田 陽子 | 法文・准教授 | 環境経済学 |
|      | 狩俣 繁久 | 法文・教授  | 琉球語学  |
|      | 我部 政明 | 法文・教授  | 国際政治学 |

平成22年度 IIOS国際沖縄研究所

併任教員リスト

| 氏名     |    | 部局・職名  | 専門分野      | 担当分野    |
|--------|----|--------|-----------|---------|
| ※我部 政明 | 併任 | 法文・教授  | 国際政治学     | 所 長     |
| 高良 倉吉  | 併任 | 法文・教授  | 琉球史       | 琉球・沖縄研究 |
| 狩俣 繁久  | 併任 | 法文・教授  | 琉球語学      | 琉球・沖縄研究 |
| 豊見山 和行 | 併任 | 教育・教授  | 琉球史       | 琉球・沖縄研究 |
| 赤嶺 守   | 併任 | 法文・教授  | 中琉関係史     | 琉球・沖縄研究 |
| 仲間 勇栄  | 併任 | 農学・教授  | 森林経済学     | 琉球・沖縄研究 |
| 島袋 純   | 併任 | 教育・教授  | 政治学       | 現代沖縄研究  |
| 高良 鉄美  | 併任 | 法科・教授  | 憲法学       | 現代沖縄研究  |
| 宗前 清貞  | 併任 | 法文・准教授 | 政策過程・地方自治 | 現代沖縄研究  |
| 中村 透   | 併任 | 教育・教授  | 音楽理論      | 現代沖縄研究  |
| 大島 順子  | 併任 | 観光・准教授 | 環境教育学     | 現代沖縄研究  |
| 石原 昌英  | 併任 | 法文・教授  | 言語学       | アメリカ研究  |
| 山里 勝己  | 併任 | 法文・教授  | 文学        | アメリカ研究  |
| 喜納 育江  | 併任 | 法文・准教授 | 文学        | アメリカ研究  |
| 山城 新   | 併任 | 法文・准教授 | 文学        | アメリカ研究  |
| 等々力 英美 | 併任 | 医学・准教授 | 公衆衛生学     | アメリカ研究  |
| 町田 宗博  | 併任 | 法文・教授  | 人文地理学     | 移民研究    |
| 金城 宏幸  | 併任 | 法文・教授  | 言語社会学     | 移民研究    |
| 宮内 久光  | 併任 | 法文・教授  | 人文地理学     | 移民研究    |
| 安藤 徹哉  | 併任 | 工学・准教授 | 環境計画学     | 移民研究    |
| 野入 直美  | 併任 | 法文・准教授 | 社会学       | 移民研究    |
| 津波 高志  | 併任 | 法文・教授  | 社会人類学     | アジア研究   |
| 池田 栄史  | 併任 | 法文・教授  | 考古学       | アジア研究   |
| 鈴木 規之  | 併任 | 法文・教授  | 国際社会学     | アジア研究   |
| 砂川 元   | 併任 | 医学・教授  | 頭頸部腫瘍学    | アジア研究   |
| 梅村 哲夫  | 併任 | 観光・教授  | 観光・開発経済   | 太平洋島嶼研究 |
| 前門 晃   | 併任 | 法文・教授  | 自然地理学     | 太平洋島嶼研究 |
| 大城 肇   | 併任 | 法文・教授  | 経済学       | 太平洋島嶼研究 |
| 藤田 陽子  | 併任 | 法文・准教授 | 環境経済学     | 太平洋島嶼研究 |
| 遠藤 聡志  | 併任 | 工学・教授  | 知能情報学     | 太平洋島嶼研究 |
| 上江洲 榮子 | 併任 | 教育・教授  | 栄養学       | 太平洋島嶼研究 |

企画研究委員会

|     |        |        |       |
|-----|--------|--------|-------|
| 委員長 | 我部 政明  | 法文・教授  | 国際政治学 |
|     | 喜納 育江  | 法文・准教授 | 文学    |
|     | 藤田 陽子  | 法文・准教授 | 環境経済学 |
|     | 豊見山 和行 | 教育・教授  | 琉球史   |
|     | 山里 勝己  | 法文・教授  | 文学    |
|     | 高良 倉吉  | 法文・教授  | 琉球史   |
|     | 津波 高志  | 法文・教授  | 社会人類学 |

施設委員会

|  |       |       |       |
|--|-------|-------|-------|
|  | 我部 政明 | 法文・教授 | 国際政治学 |
|  | 狩俣 繁久 | 法文・教授 | 琉球語学  |
|  | 津波 高志 | 法文・教授 | 社会人類学 |
|  | 石原 昌英 | 法文・教授 | 言語学   |
|  | 前門 晃  | 法文・教授 | 自然地理学 |
|  | 町田 宗博 | 法文・教授 | 人文地理学 |

## 琉球大学国際沖縄研究所運営委員会規程

平成21 年4 月1 日  
制 定

（趣旨）

第1条 この規程は、琉球大学国際沖縄研究所規則第6条第2項の規定に基づき、琉球大学国際沖縄研究所運営委員会（以下「運営委員会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

（審議事項）

第2条 運営委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 研究所の管理運営に関すること。
- (2) 研究所の事業計画に関すること。
- (3) その他研究所に関する事項

（組織）

第3条 運営委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 研究所長
  - (2) 副研究所長
  - (3) 各学部（ただし、観光産業科学部は除く。）から選出された教員各1人
  - (4) 学外の学識経験者のうちから研究所長の推薦に基づき学長が委嘱する者若干人
- 2 前項第3号の委員は、学長が任命する。

（任期）

- 第4条 前条第1項第3号及び第4号に規定する委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 2 前項の委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

- 第5条 運営委員会に委員長を置き、第3条第1項第1号に規定する委員をもって充てる。
- 2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるとき又は欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

（会議）

- 第6条 運営委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 2 議決を要する事項については、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（意見の聴取）

第7条 運営委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（専門委員会）

第8条 運営委員会に、専門事項を審議するため、専門委員会を置くことができる。

（庶務）

第9条 運営委員会の庶務は、学術国際部研究協力課において処理する。

（雑則）

第10条 この規程に定めるもののほか、運営委員会に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て研究所長が別に定める。

（改廃）

第11条 この規程の改廃は、運営委員会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

## 琉球大学国際沖縄研究所規則

平成 21 年 4 月 1 日  
制 定

（趣旨）

第1条 琉球大学に、学内共同利用施設として、琉球大学国際沖縄研究所（以下「研究所」という。）を置く。

（目的）

第2条 研究所は、沖縄及び沖縄に関連する分野の研究と研究プロジェクトを推進し、国際的な研究拠点として、沖縄に関する相互理解に貢献することを目的とする。

（業務）

- 第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。
- (1) 共同研究プロジェクトの企画・立案及び推進に関すること。
  - (2) 国際的、総合的、学際的及び分離融合型の研究プロジェクトの推進に関すること。
  - (3) 社会連携、社会貢献に関する研究プロジェクトの推進に関すること。
  - (4) 国内外の研究機関等との共同研究及び研究交流の推進に関すること。
  - (5) その他研究所の目的を達成するための必要な業務
- 2 前項の研究プロジェクトは、学問的、社会的、地域的な必要性に応じて、不断に見直しを行う。

（職員）

第4条 研究所に次の職員を置く。

- (1) 研究所長
  - (2) 副研究所長
  - (3) その他必要な職員
- 2 前項に掲げる者のほか、研究所に客員研究員及び研究協力員（外国人を含む。）を置くことができる。

（研究所長及び副研究所長）

- 第5条 研究所長は、研究所の業務を掌理する。
- 2 研究所長は、「施設等の長の選考に関する申合わせ」（平成 18 年 2 月 20 日役員会決定）に基づき、学長が指名する。
- 3 副研究所長は、研究所長を補佐する。
- 4 副研究所長は、本学の教授又は准教授のうちから研究所長の推薦に基づき学長が任命する。
- 5 研究所長及び副研究所長の任期は、2 年とし、再任を妨げない。
- 6 研究所長が欠けたときは、次の研究所長が任命されるまで、副研究所長が代行する。

（運営委員会）

- 第6条 研究所に、研究所の管理運営に関する重要事項を審議するため、研究所運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。
- 2 運営委員会の組織及び運営については、別に定める。

（併任教員）

第7条 研究所は、第3条の業務を行うため併任教員を置くことができる。

（研究所会議）

- 第8条 研究所に、専門的な研究事項を協議するため、研究所会議を置く。
- 2 研究所会議の組織及び運営については、別に定める

（庶務）

第9条 研究所の庶務は、学術国際部研究協力課において処理する。

（雑則）

第10条 この規則に定めるもののほか、研究所の運営に関し必要な事項は、学長の承認を得て、研究所長が別に定める

（改廃）

第11条 この規則の改廃は、教育研究評議会の議を経て学長が行う。

付 則

- 1 この規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 琉球大学アジア太平洋島嶼研究センター規則（平成 14 年 1 月 22 日制定）、琉球大学アメリカ研究センター規則（平成 14 年 10 月 22 日制定）、琉球大学移民研究センター規則（平成 15 年 11 月 4 日制定）、琉球大学法文学部附属アジア研究施設規程（平成 6 年 1 月 19 日制定）は、廃止する。





## 全国的・国際的な拠点形成へのステップアップを目指します。

国際沖縄研究所（IIOS: International Institute for Okinawan Studies）は平成 21(2009)年 4 月に、これまでの学内共同利用施設として設置されていたアメリカ研究センター、アジア太平洋島嶼センター、移民研究センター、さらに法文学部附属アジア研究施設が統合され、「沖縄と沖縄に関連する地域と研究分野の個別的、学際的研究及びプロジェクトを推進すし、国際的な中核拠点として、研究の進展と相互理解に貢献すること」を目的として設置されました。沖縄に対する国内外での関心の高まりを背景に、従来の研究の深化とともに、全国共同利用施設及び国際的な研究拠点形成を目指します。

### 琉球大学 国際沖縄研究所

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地  
 文系総合研究棟 704 号室 Tel/Fax 098-895-8475  
 URL: [www.IIOS.u-ryukyu.ac.jp](http://www.IIOS.u-ryukyu.ac.jp)  
 Email: [IIOS@w3.u-ryukyu.ac.jp](mailto:IIOS@w3.u-ryukyu.ac.jp)



INTERNATIONAL INSTITUTE FOR OKINAWAN STUDIES

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

1 SENBARU, NISHIHARA, OKINAWA 903-0213